

報告書受付実績と再エネ導入状況について

横浜市環境創造局環境エネルギー課

「再生可能エネルギー導入検討報告制度」は、床面積の合計 2,000 m²以上の建築物を建築（新築、増築又は改築）しようとする建築主に対し、建築計画時に再生可能エネルギーの導入を検討し、検討結果を横浜市に報告することを義務付けている制度です。（平成 22 年 4 月から制度開始）

本資料は、平成 22 年度から平成 27 年度に横浜市に提出された報告書受付実績と再生可能エネルギーの導入状況についてまとめたものです。

※再生可能エネルギーとは、太陽光・太陽熱の他、風力・水力・地熱・バイオマスを熱源とする熱などのエネルギーをいいます。

1 再生可能エネルギー導入検討報告書 受付実績

報告書として提出された建築計画のうち、再生可能エネルギー利用設備を導入する予定としているものは、6年間で24.4%となっています。

表1 報告書受付件数と再生可能エネルギー導入予定割合

受付年度	報告書受付件数	再エネ導入予定件数	導入割合
平成 22 年度	152	33	21.7%
平成 23 年度	140	45	32.1%
平成 24 年度	119	40	33.6%
平成 25 年度	194	43	22.2%
平成 26 年度	112	22	19.6%
平成 27 年度	98	16	16.3%
合計	815	199	24.4%

導入を予定している再生可能エネルギー利用設備の9割以上は、太陽光発電システムです。

表2 導入を予定している再生可能エネルギー利用設備の内訳

受付年度	太陽熱利用システム	太陽光発電システム	その他
平成 22 年度	3	33	1
平成 23 年度	2	44	1
平成 24 年度	2	39	0
平成 25 年度	2	42	2
平成 26 年度	1	21	0
平成 27 年度	3	13	2

※複数の再生可能エネルギー利用設備を導入する予定の建築物があるため、表1の再エネ導入予定件数とは一致していません。

2 再生可能エネルギー導入傾向

(1) 用途別の傾向

報告書が提出される用途で最も多いのは集合住宅で、全体の5割程度を占めていますが、太陽光発電等の導入予定は1割弱となっています。

事務所・学校については、導入予定の割合が比較的高い傾向を示しています。

表3 用途による再生可能エネルギー導入予定割合

主な用途※	平成22年度			平成26年度			平成27年度		
	受付件数	導入予定	(割合)	受付件数	導入予定	(割合)	受付件数	導入予定	(割合)
集合住宅	99	18	18.2%	57	10	17.5%	47	4	8.5%
事務所	13	8	61.5%	9	4	44.4%	11	4	36.4%
学校	7	3	42.9%	3	0	0.0%	10	4	40.0%
物販店	9	1	11.1%	8	0	0.0%	7	1	14.3%
飲食店	0	—	—	1	0	0.0%	0	—	—
集会所	5	0	0.0%	4	1	25.0%	1	0	0.0%
病院	10	1	10.0%	18	2	11.1%	15	3	20.0%
ホテル	0	—	—	2	1	50.0%	3	0	0.0%
工場	9	2	22.2%	10	4	40.0%	4	0	0.0%
合計	152	33	21.7%	112	22	19.6%	98	16	16.3%

※用途については、集合住宅・事務所・学校・物販店・飲食店・集会所・病院・ホテル・工場の9種類とし、複合用途の建物は代表的な用途に分類しています。また、駐車場・車庫は工場、老人ホーム等は病院としています。

(2) 面積による傾向

床面積の合計が10,000㎡以上など大規模な建築物においては、再生可能エネルギーの導入を予定しているものが比較的多い傾向を示しています。

表4 面積による再生可能エネルギー導入予定割合

面積	平成22年度			平成26年度			平成27年度		
	受付件数	導入予定	(割合)	受付件数	導入予定	(割合)	受付件数	導入予定	(割合)
5,000㎡未満	88	9	10.2%	66	8	12.1%	48	4	8.3%
5,000㎡以上 10,000㎡未満	32	11	34.4%	24	5	20.8%	27	3	11.1%
10,000㎡以上 20,000㎡未満	24	10	41.7%	9	2	22.2%	12	4	33.3%
20,000㎡以上	8	3	37.5%	13	7	53.9%	11	5	45.5%
合計	152	33	21.7%	112	22	19.6%	98	16	16.3%